



TITLE:

我國の經費増加と物價の變動

AUTHOR(S):

小山田, 小七

CITATION:

小山田, 小七. 我國の經費増加と物價の變動. 經濟論叢 1929, 29(3): 399-411

ISSUE DATE:

1929-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129790>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 三 第

卷九十二第

行發日一月九年四和昭

論 叢

相續税の弱點

法學博士

神戸 正雄

津藩の均田策

經濟學博士

本庄榮治郎

經濟靜學と經濟動學

文學博士

米田庄太郎

說 苑

我國の經費増加と物價の變動

經濟學士

小山田 小七

講 演

上海の社會狀態

法學士

櫻木 俊一

雜 錄

越前米浦の農民逃散

經濟學博士

黑 正 巖

獨逸^{に於ける}交通政策研究の現況

法學士

前田 稔 靖

投資トラストに關する一考察

經濟學士

一谷藤一 郎

艦船工場に於ける職工の生活

經濟學士

芝 元 一

物價指數に關する一論

經濟學士

木村喜一 郎

マイヤー文庫

經濟學博士

沙見 三 郎

近着外國經濟雜誌主要論題

我國の經費増加と物價の變動

小山田 小七

目次 一、目的 二、製表の説明 三、表 四、結果の説明 五、要約

一

所謂經費膨脹の原則は已に定説でもあり、又其事實は極めて容易に且普遍的に證明され得る所でもある。然し其原因及對策の問題となれば、諸學者の見る所必ずしも一樣でない。茲では右問題解答上の一補助にもと思ひ、試みに我國の一般會計歳出の増加に就いて、名目的増加（註一）と實質的増加（註二）に分つて研究する。元來貨幣の購買力變動が經費に及す影響の程度を、計數的に發見し得れば、理論上並に實際上其利する所は甚だ多い。然し夫を知ることは殆んど不可能の様に思はるゝ。故に此試みでも其程度に就てではなく、名目的並に實質的増加が貨幣購買力の變動、即ち物價變動と如何に關係しながら發展して居るかを研究し、延いて我國の一般會計歳出増加の性質を明にしやうと思ふ。

(註一) 如何なる原因に基く經費増加を名目的増加とするかに就ては異説がある。例ば、神戸博士は貨幣價值即ち貨幣購買力の低下より生ずる増加を名義上の經費増加とせられ、小川博士は領土の擴張、支拂方便の變化及貨幣價值の低落による増加を假裝的であるとせらる。阿部博士によれば名目的増加の最顯著な原因は物價騰貴であるが、尙豫算編成方針の變更の如きも亦其一原因である。更にゲストは非實質的増加原因として貨幣購買力の變更、人口増加及人民の爲めにする政府の仕事の變更を擧げて居る。又シラス、ハンター等も引用する國民工業會議所の報告は、經費増加の原因として國家行爲の増大、人口増加及貨幣價值の下落を擧げ、而て増加傾向の國際比較表は戦前の貨幣價值による頭割額を以て作つて居る。故に人口及物價、少くとも後者の變動を名目的増加原因として居ると推定さる。以上の例示に據て明か様に、貨幣價值の下落だけは、名目的増加原因として一致的に諸説の探る所である。其他の原因は學者によつて異なる。右諸原因に就ての議論はともかくとして、諸原因中、計數を以て經費に關係せしめて取扱ひ得るのは、物價、人口及領土である。此研究は物價を主とし、人口を従として經費に關係せしめ、更に物價と人口とを組合せても見る。

(註二) 實質的經費は交附的經費と對立する所の、勤勞及財の獲得消費に向けられた經費、即ち消費的經費の意味にも、又國民の負擔となる經費の意味にも解さる、場合がある。茲では前例示の説の如く名目的經費と對立させた意味に解する。故に以下實質的經費と云ふても、國民負擔となる經費とか、又は直ちに結果的に夫れ丈の便益を國民に國家が提供した經費とかを意味せぬ。勿論此等の點とは非常に密接に關係しては居るが、夫等の點には尙、考慮すべき種々の事柄がある。

二

先づ製表に就て説明する。全指數の基本年度を明治三三年度に置く。此年を選んだのは日本銀行舊東京卸賣物價指數の基本年度に當るからである。而て此物價指數を其まゝ利用する方が種々の比較研究に便であるし、又物價指數換算の手數を省略し得るからでもある。然し此年は北清事件が五月に勃發し、其爲めに陸海軍臨時費が豫算外に約四千萬圓支出された。其結果決算で、前

1) 神戸博士；財政學大系、一二〇頁
三三三頁
2) 小川博士；財政學總論、八版。
3) 阿部博士；財政學、改訂版、一六一頁
4) Guest, H. W.; Public Expenditure. 1927. p. p. 14.
5) Shirras, C. F.; The Science of Public Finance. 1925. p. 675.
6) Hunter, M. H.; Outline of Public Finance. 1926. p. 29.

年度の二五、四一六萬圓から一躍二九、二七五萬圓となつた。而て其翌三四年度には、二六、六八五萬圓に減少した。故に此三三年度を経費攻究の基本年度となすことは、實は稍失當である。其結果は直ちに、明治三四乃至三六年度の經費の諸指數を基本數千以下になして居るのみでなく、全體の指數を幾分より小となして居る。夫れにも拘らず、此年度を採つたのは全く上述の理由による。

次に、各年度の決算額を單純に連結して計算基礎とする。然し我國の一般會計歳出増加を眞に研究するには、理論上、特別會計及地方財政上の歳出との離合を整理せねばならぬ。蓋し例は、或年度迄、特別會計歳出又は地方費たりしものが其廢止變更の結果一般會計に屬することゝなり、又は反對に特別會計が或年度から分離し、以て其都度一般會計歳出をして増減せしめて居る(註三)。從て我國全體の歳出に就て研究を遂ぐる場合はともかく、此試みの様に限定した場合に右の整理は必要である。然し茲には、悉皆網羅して整理する材料の欠乏により此手續を省く。

更に、物價指數の年次は曆年度で、歳出は會計年度による。故に一見、二者の計數を同年次に並列し行くのは失當の様である。然し之れは却つて當を得て居ると思ふ。何となれば、經費に物價變動が影響するのは全面的に直接反射的でなく、若干時後れると考へらるゝからである。勿論、經費が物價變動に追從するに要する時間が判れば、其時間丈け物價指數年次から經費諸指數を後らせて對照することが出來、理論上それが妥當である。然るに勤勞及財の市場價格によつて直接影響を受けない、且色々性質の異つた經費、例は俸給費、公債費の如きがあつて、其時間が

- 7) National Industrial Conference Board; Research Report No. 55: Taxation and National Income. 1922. p. p. 9.
- 8) Pigou, A. C.; A Study in Public Finance. 1928. p. 19.
- 9) 堀江博士; 財政學. 十八版. 一二二頁

定め得ない。故に止むなく三ヶ月後れの二つの年次を直ちに並列對照する。

以上三點の上から此試みは理論上完全とは云へぬ。けれども最も普通になし得る最善のものと思ふ。

最後に計算方法に就て一言する。(イ)歳出の單純な増加指數——以下(全體的)名目指數と云ふは、明治三三年度歳出決算額を一〇〇〇として、(ロ)物價指數と組合せた歳出の増加指數——(全體的)實質指數——は、各年度の決算額を三三年の貨幣價值に引直した後に、三三年度を一〇〇〇として計算して作る。(ハ)單純な一人當り増加指數——頭割名目指數——は、三三年度分一人當り額を一〇〇〇として、(ニ)物價指數と組合せたる一人當り増加指數——頭割實質指數——は、各年度の一人當り額を三三年の貨幣價值に引直して後に三三年度分を一〇〇〇として計算する。

(註三) 例は大正十五年度からの郡役所の廢止、大正十三年度の特別會計の整理による一般會計歳出増加の如きである。

三

年次	歲出額		頭割額		名目指數		實質指數		人口指數
	單位 千圓	單位 錢	全體	頭割	全體	頭割			
明治									
三三	二九二、七五〇	六五三	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	
三四	二六六、八五六	五八八	九一一	九〇〇	九四九	九三七	一〇一三	一〇一三	
三五	二八九、二二六	六二九	九八七	九六四	一〇一九	九九四	一〇二七	一〇二七	

(大正二)

三六	二四九、五九六	五三六	八五二	八二〇	一〇三〇	八二七	七九五	一〇四五
三七	二七七、〇五五	五八七	九四六	八九八	一〇八三	八七三	八二八	一〇五三
三八	四二〇、七四一	八八〇	一四三七	一三四七	一四三七	一二三五	一五七	一〇六二
三九	四六四、二七五	九五八	一五八五	一四六四	一九七	一三二四	一二二二	一〇七四
四〇	六〇二、四〇〇	一、二二七	二〇五七	一八七六	一二九二	一五九一	一四五一	一〇八九
四一	六三六、三六一	一、二九〇	二一七三	一九七五	一二四五	一七四五	一五八五	一一〇六
四二	五三二、八九三	一、〇六八	一八二〇	一六六一	一一八七	一五三二	一三九八	一一二一
四三	五六九、一五四	一、一二七	一九四四	一七二五	一二〇三	一六一六	一四三三	一一三七
四四	五八五、三七四	一、一四五	一九九九	一七五三	一二四七	一六〇三	一四〇五	一一五四
四五	五九三、五九六	一、一四七	二〇二七	一七五六	一三二〇	一五三五	一三二九	一一七一
二	五七三、六三三	一、〇九五	一九五九	一六七七	一三二三	一四八〇	一二六七	一一九〇
三	六四八、四二〇	一、二〇八	二二一四	一八四九	一二五三	一七六七	一四七五	一二〇七
四	五八三、二六九	一、〇七一	一九九二	一六四〇	一二七七	一五五九	一二八三	一二二五
五	五九〇、七九五	一、〇七〇	二〇一八	一六四〇	一五四五	一三〇五	一〇六一	一二四一
六	七三五、〇二四	一、三一一	二五一〇	二〇〇九	一九四五	一二九〇	一〇三二	一二五六
七	一、〇一七、〇三五	一、七五一	三四七四	二六八一	二五四七	一三六三	一〇五二	一二六四
八	一、一七二、三二八	二、〇八四	四〇〇四	三一九一	三一一九	一二八三	一〇二二	一二七六
九	一、三五九、九七八	二、四三〇	四六四五	三七二一	三四三一	一三五三	一〇八四	一二九二
一〇	一、四八九、八五五	二、六二四	五〇八九	四〇一八	二六五一	一九一九	一五一五	一三〇九
一一	一、四二九、六八九	二、四七八	四八八三	三七九四	二五九〇	一八八五	一四六四	一三二六
一二	一、五二一、〇五〇	二、六〇一	五一九五	三八九三	二六三四	一九七一	一五一一	一三四四
一三	一、六二五、〇二四	二、七四八	五五五〇	四二〇八	二七三二	二〇三一	一五四〇	一三六二
一四	一、五二四、九八八	二、五五三	五二〇九	三九〇九	二六六八	一九五二	一四六五	一三八四

說苑

我國の經費増加と物價の變動

第二十九卷

四〇三

第三號

八五

(昭和)		一五	
二	一、五七八、八二六	二、六〇九	五三九三
二	一、七五八、九七〇	二、八六九	六〇〇八
			四三九三
			二二四六
			二二七八
			一六八八
			一四〇五
			二六七六
			一九五六
			一四二四

○昭和二年度は豫算額に就て計算し參考として掲ぐ。

○歳出額は大藏省第五十三回年報より、頭割額は日本帝國統計年鑑より、物價指數は金融事項參考書より抽出。人口増加指數は日本帝國統計年鑑の内地本籍人口につき計算したるもの。

四

(1) 各經費指數の大きさ。一目瞭然である様に經費に關する諸指數の大きさは、明治三六年度以來例外なく、全體的名目指數、頭割名目指數、全體の實質指數、頭割實質指數の順である。此順位は次の理由によつて來たものである。即ち先づ、二名目指數は二實質指數より物價騰貴に依て大となる。勿論物價下落も考へ得るけれども、事實上、三六年以後は其年の指數以下に下つたことはないから、従て實質指數は以後常に名目指數より小となる。次に頭割名目指數が全體的のそれより、又頭割實質指數が全體的のそれよりも小であるのは、人口増加が原因である。如是、各々の理由に依て上の様な順位となる。

次に各指數の大きさの開きが年と共に擴大して居る。特にそれは二名目指數と二實質指數との間が甚しい。先づ全體的二指數に、夫れゝ對應す頭割の各々の指數が相對的に漸次小となるのは、人口の漸次的増加に牽制されて居るのである。次に名目二指數と實質二指數との差の擴大は、或場合は物價の急激な騰貴に基き、或場合は物價下落に拘らず、經費は騰貴時代を一段階と

して更に増加し行くことが主な理由の様である。勿論経費の増加には種々の原因事情が存するけれども、それ等は、相當複雑な波瀾を引起しはするが、時に生起し時に消滅すること多く、結局、人口と物價とが恒常に経費増加に働くものゝ中心點にあると思ふ。

更に、各指數の大きさは、時々々の財政事情に應じて上下し乍ら、結局漸増して居る。特に二名目指數に於て著しい。名目指數の増加はともかく、實質指數の増加は極めて概言的に、我國家行爲の内容的充實及外延的擴張の結果と云ひ得る。

諸指數の大きさが大様右の様な状態であるから、明治三三年度を基として其十年後の同四三年歳出は、名目上一・九四倍となり、實質上では一・六一倍、（其頭割は各一・七二倍及一・六一倍）二十年後の大正九年では、名目上は四・六四倍、實質上は一・三五倍となる。（其頭割は三・七二倍と一・〇八倍）。而て昭和元年度の一五七、八八二萬圓と云ふ龐大な決算額は名目上は五・三九倍となり、二十七年間の増加としては一見驚くに足る。然し一旦貨幣價値を考慮に入れて見れば其二分の一にも及ばぬ二・二七倍となる。更に頭割りにすれば名目上では三・九九倍であるが、實質上では僅かに一・六八倍に過ぎぬ。又以て名目上の増加と實質上の増加とが如何に異なるかを察知し得る。

(2) 各経費指數の大きさの變化。 先づ明治三三年乃至三七年は唯一の例外（三五年度全體的實質指數の一〇一九）を除けば、全指數が基數一〇〇〇以下に在て上下して居る。此以下に在ることは二項で一言した様に基本年度の選擇上から來たものである。而て此間の山は三五年度で底は三

六年度である。此底を底として翌三七年乃至四一年は各指數一樣に極めて急激に増加して居る。此期間是我國が戦争及其後の經營の重荷を負ひ乍ら、列強に伍せんと努力した時である。翌四二年に前年の山から小戻りし、以後大正二年までは大變化なく、二實質指數は稍漸減の傾向を現して居る。然るに翌三年には突發的に上向した。之れは歐州戰亂の影響の最初の現れである。即ち同年は本豫算不成立の爲め前年度豫算施行となつたのに追加豫算が第三十一乃至三十四議會で成立した結果、異常に増加した。而て追加豫算の中心は、臨時軍事費特別會計設定のために、五千百萬圓を一般會計から支出した點にある。次で翌四年、一旦二年度近くまで引返し、五年も略々同額であつた。故に大正四、五兩年度の名目指數は略々同一大である。然るに五年より物價が急に上り始めた。從て實質指數は急に前年に引續いて下降した。次いで六乃至九年物價暴騰の時期に入り、其爲め經費は増加した。特に八、九年度の物價騰貴の爲めのみ増額は、合計實に五億四百六十四萬餘圓を注する有様であつた。故に二名目指數は年々飛躍的に増進した。反之、二實質指數は小變動しながら、四、五年度と續いて急轉直下したまゝ、九年に及んだ。此間頭割實質指數の如きは基數一〇〇〇を出すことに僅かに八四%を出ないと云ふ有様であつた。而て翌十年には物價は直下したけれども、經費は却つて躍進を續け、一年に至つて始めて僅かに戻り、一二年には更めて上り、一三年には一段高い點に達した。以後物價の漸落に拘らず十四年度に略々一二年度の點まで戻つた外、毎年次々と増加の傾向を辿つて居る。從て實質指數は大正九年以後、大正一一及一四年度の少しの下降はあつたが、或は急に、或は緩に増進して居る。此九年以後

は、戰後經營の諸計劃、例は交通及通信機關の整備、軍備の充實及變更等や、大震災の復舊等の積極的增加原因の外に、其始めに方つては、夫等を遂行せしめた戰時中からの歲計餘剰金や、國內起債の餘地の存した事が、消極的に下支へをなしたものと思ふ。然るに其終り即ち昭和一、二年度來は、右の消極的事情も少なくなり、却て國債は累積し、補助金等を始めとして凡ゆる方面で整理の機を失し、益々財政狀態を困難ならしめて居る。

要するに經費諸指數の變動は、明治三三乃至三七、明治四〇年を山とする三八乃至四二年、大正三年を山とする明治四三年乃至大正五年、大正十年の第一頂點に至る大正六乃至十年、及其後の寸退尺進の五期に別けることが出来る。

(3) 全體的名目指數と物價指數。 若し物價變動が經費に直接全面的に反射するならば、此二指數は常に同方向に動き、而も理論上名目指數は物價指數に同年度又は多少後れて、略々接近した大さで、少くとも略々平行的に追従すべきである。大きな懸隔や、甚しい不整な懸隔はあるべきでない。夫れが存する限り物價變動外の原因によつて、名目指數、從て年々の歲出額が多かれ少なかれ動されて居るとせねばならぬ。然し實際上、經費には時々の物價變動を直ちに反射せぬ部分がある。夫故に實は右の如き單純な假定的考察は許されない。然し其事を念頭に置き乍ら、先づ一應右假定の下で、如何程假定理論から遠ざかつた動きを名目指數がなすかを檢し、夫れに依て二指數の關係を逆に類推しやうと思ふ。

先づ通觀すれば、明治三三年乃至昭和元年の二十七ヶ年に、全體的名目指數の下降は七回、(明

治三四、三六、四二、大正二、四、一一、一五年)、物價指數の下降は九回、(明治三四、三九、四一、四二、大正三、一〇、一一、一四、一五年)である。他は何れも上昇である。故に八ヶ年丈け二者は相反して動き、残り十九ヶ年は同方向に動いて居る。而て其反對に動く八ヶ年は、物價騰貴に拘らず名目指數が下降した年三、(明治三六、大正二、四年)、及其反對の場合五、(明治三九、四一、大正三、一〇、一五年)である。

次に略々平行に動いて居るのは大正六乃至九年即十年を除く四期丈けで、他は同一方向に動いても程度は不整である。即ち同方向の場合中、名目指數が物價指數より一〇〇以上、上り越した年七、(明治三八、四〇、四三、大正七、九、一二、一三年)、其反對に一〇〇以上下り越した年二である (明治四二年、大正一一年)。而て物價指數が名目指數より一〇〇伸び越した年が、大正五年に一回あり、其反對の下り越しはない。因みに全體を通して、物價指數の動きが名目指數のそれより大きのは大正一、五、八年の三回で、全て物價騰貴の際である。加之、異方向に動いた結果二指數を接近せしめたのは三回(明治三六、大正二、四年)で、他の五回は却て遠ざけて居る。其結果は二指數の差の漸増となつて現れて居る。即ち其差は大正八年以前では一〇〇を出なかつたが、同九年には一二一四となり、以後常に二〇〇〇以上となつた。特に昭和に入つて三〇〇〇を越して居る。

要之、二指數は約三分の二丈け同方向に動いては居るけれども、決して平行しては動いてない。而て名目指數の方が下降すること少く、從て上昇の傾向が強く、而も上昇の巾が遙に大い。故に

名目指數は、たゞひ物價騰貴の影響で高くなつたとしても、一度上昇したらば物價下落に相應するだけ下らない事が判る。換言すれば、二數の關係は典型的な關係として現れない。即ち假定理論通りに動かぬ。之れ物價變動を直接反射せぬ部分がある當然の歸結ではあるが、此點を暫く慮外に置けば、此事は一見、如何にも我國の國家行爲が充實擴張され、其爲めに年々經費が増加して居るかに見ゆる。然し貨幣價值を考慮に入れた場合にも果して然るか。

4) 全體的實質指數と物價指數。若し經費が獨り物價のみの影響で増減して居れば、全體的實質指數と物價指數とは同一の大きさであり、又若し經費額が一定して居れば、二者は正確に反對に動くべきである。

今表を見るに、全體的實質指數は勿論一定の大きさでもなく、又必ずしも物價指數と正確に反對に動いても居らぬ。即ち約半の十三ヶ年は同方に動いて居る。(明治三五、三七、三八、四〇、四三、大正七、九、一二、一三、年は共に上に、明治三四、四二、大正一一、一四年では共に下に動く)。從て残りの約半數の年度が反對に向つて居る。然し注意を要するのは、同方向をとる場合の實質指數の動きの巾は比較的凡て小さい。異方向の場合は大小不同であるが、大巾に動くことが前後四回ある。(大正三、四、五、一〇年)。而て一期では、二指數は三六年で從來の位置をかへて物價指數高くなり、二期に入りて、三九年に反對に實質指數が高くなり、そのまゝ三期に入る。而て大正五年に物價指數遙かに上り四、五期同位置で昭和二年度豫算で更に反對となる。二、三期では小巾乍ら割合に相反して動く場合が多く、四、五期では、大正一〇、一五年度の如く顯著に相反することもあるが、概して各年の動きには例外多く、概括的に山と谷とが對應する。而て、グラフに直して見れば二、三期では一四〇〇の高さの線を中心として、稍々明瞭に

相反關係が看取さるゝ。反之、四、五期では、大正五乃至七年を例外として二三〇〇の高度線を中心として、同關係を見得る(註四)。

要するに此二指數の相反關係も、物價指數と名目指數との關係の如く、假定理論に對して典型的にはなく、極めて粗雜な關係として認め得るに過ぎない。然し其粗雜なことが會々以て、物價變動を直接反對せぬ經費の存すること、及び或は國家行爲の充實擴大、或は行政財政の整理等の人爲的原因あるを思はしむる。特に五期に於ける物價下落と相反する、名目的並々實質的指數の増加は、此等の諸點、特に前者の點から吟味する必要がある。が茲では夫れまでに及ばぬ。

(註四) 因みに、米國中央政府の經常費につき勞働省の千九百十三年を一〇〇とする卸賣物價指數で整理し、實質指數を求めて、物價指數と照合して見れば、千九百乃至千九百十六年間は、二指數は殆んど典型的の相反關係にあつて、其中心は極めて緩かに上る斜線をなす。而て千九百十六年物價指數が暴騰して以來、右關係は崩れて居る。

(5) **全體的指數と頭割的指數。** 人口に極端な事變が起らぬ限り、頭割名目指數は全體的のそれと、頭割實質指數は全體的のそれと、各々同一方向に動搖すべきである。又人口を恒同數と假定すれば、各々相應する指數は平行に動くべきである。

然るに、頭割二指數は例外なく、各々の全體的二指數と、同一方向に動搖して居るが、各々一對をなす二指數の開きは、年と共に増大して決して平行して居らぬ。之れ我國の人口の發展が、略々人口指數の示すやうに、殆んど規則的に増加し、大變化に遭遇しては居らぬが、然し其増加が相當大であることに相應する。即ち人口増加は頭割二指數を、各々對應する全體的指數より、年々より小くし、從て開きを大にするだけの力を持つて居るが、根本的變化、例ば全體的指數が増加したに反し頭割指數を減小せしむる様な變化を、なさしむる力を持たぬ事由に歸し得る。而

て此事は、移住人口の増減に依つて、或は急に或は緩に人口増加が行はるゝ國、例ば米國の如き國と異り、強い自然増加の人口を持つ國の頭割指數の動きとしては、蓋し當然であらう。此二組の指數の動きの方向及程度の差の發展は、先づ理論と一致すると云へるであらう。

五

以上我國の一般會計歳出決算により種々の指數を作つて、形式的及結果的考察を試みたのであるが、要するに次の様な已に世人によつて認められて居る諸點を裏書し得る。

(イ) 我國の一般會計歳出は名目的に増加して居るのは言を俟たぬが、實質的にも波瀾に富み乍ら漸増して居る。然し實質的増加の程度は比較的小で、從て名目的増加と實質的増加との間に、最近では相當の開きが出來て居る。依て歳出額の増加のみを以て、國家行爲の内容充實外延擴張と直接に結合して判斷してはならぬ。必ず貨幣價值を併せ見るべきである。

(ロ) 國家經費は戰爭を一段階として上昇し、其後は物價下落に拘らず復歸しないと云ふ一般原則は我國にも如實に適用さるゝ。此事は三十七八年戰役及歐州大戰の前後の各指數を比較すれば容易に知り得る。

(ハ) 名目的増減は物價と同様に、實質的指數は物價と反對に、動搖すると云ふことは、極めて粗雑には認め得るが、決して正確に典型的には看取し得ぬ。而て其例外あり、不正確である限り經費に他原因が働いて居ることが判る。

(ニ) 頭割經費は名目的にも、實質的にも全體的の各々と同様に動く。之れ人口増加が自然増加により、又大變動を來す事變なき結果である。而て頭割二指數を相對的に小となす程、我が國の人口増加は大である。(二・六・三〇)